

第2回戦術委員会確認事項

2015年1月23日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より開催した第2回戦術委員会において、2015年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 日本経済は、長期にわたるデフレからの脱却と持続的成長に向けたスタートを切った。しかしながら、2014年4月に実施された消費税率引き上げを契機とした消費の落ち込みが長引いたこと等により、景気の低迷が続いている。このため、月例賃金の引き上げによる勤労者の消費の回復・拡大によって生産や投資の拡大を促す観点が、これまで以上に重要となっている。
2. 経団連は、1月20日、「経営労働政策委員会報告」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、「デフレからの脱却に向けた『期待』を『確信』へと変えていかない限り、経済の再生は困難」「春季労使交渉・協議に対する社会的な期待の大きさを踏まえていく必要がある」とマクロの視点を強調し、賃上げに前向きな姿勢を示しながらも、賃金は賞与を含めたものであると主張し、「『賃金の引き上げ＝ベースアップ』といった単純なものとはならない」とするなど、ベアに慎重な姿勢を崩していない。
3. これに対して金属労協は、1月21日、「継続的な賃上げによって経済の好循環の実現を」との見解を発表した。

2015年闘争は、デフレ脱却と経済成長を確かなものとするための正念場である。その実現のためには、将来にわたって月例賃金が継続的に引き上げられるという「確信」が必要である。現在求められているのは「マクロの視点」であり、経済全体を底上げすることで、経済の好循環を確かなものとするのである。各企業はデフレマインドから脱却し、物価上昇を前提とした行動をとることが求められている。2015年闘争の役割を踏まえれば、継続的な賃上げによって、勤労者の実質生活を維持することは当然であり、金属労協は、そのために全力を尽くしていく。
4. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定している。今後、集計登録組合を中心に2月25日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。

金属労協は、3月18日の集中回答日に向けた主要日程を設定し、金属労協の総力を結集して闘争を推進する。
5. 第3回戦術委員会は、2月25日(水)午前10時より開催する。

以上